

平成26年9月2日開催の部長会議の報告をします。

部長会議報告書

平成26年9月2日
3階第2会議室 9:15～

1. 課題・議題等提案

都市整備部

I 地籍調査事業の取組みについて

1) 現状

- ・地籍調査は昭和26年制定の「国土調査法」に基づき行うもので、その記録は登記所に管理されているが、その半分ほどが明治時代の地租改正時に作られた地図であるため、境界や形状などが現実とは異なっている場合が多くあり、土地の面積も正確でない場合があるのが実態である。
- ・地籍調査の成果は登記所に送られ、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになる。
- ・また、固定資産税算出の基礎情報となるなど、様々な行政事務の基礎資料として活用される。
- ・平成22年5月に閣議決定された、第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、調査の一層の促進と緊急に実施すべき地域を絞込み、地籍調査が行われている。
- ・実施すべき地域は、区画整理事業等で地籍が一定以上明らかになっている地域と大規模な国有地を除いた区域をいう。
- ・平成25年度末時点における調査の全国平均進捗率は、51%と低く、中でも三重県は全国ワースト2位の8.87%となっており、桑名市は5.62%という状況である。
- ・全国の1,742の市町村のうち、調査を完了した市町村は471で27%という状況である。
- ・桑名市の地籍調査進捗率は、全体面積は136.61平方キロメートル、調査除外面積（国の河川、国有林）24.4平方キロメートル、調査対象面積は112.21平方キロメートル、調査済み面積のうち、区画整理事業等で地籍が確定されている区域6.15平方キロメートル、多度町平古地区の七取と御衣野地区の実施済み分の0.16平方キロメートル、未調査面積105.9平方キロメートルで進捗率5.62%となっている。
- ・地籍調査が進まない一般的な要因としては、土地の所有者の合意形成、或いは土地の権利が絡み多くの時間がかかることなどが挙げられる。
- ・桑名市においては、事業着手年度が平成23年度からであるため、進捗率は低いですが、事業実施にあたっては、特に問題なく進めている。
- ・事業費については、国が1/2、残りを県・市町で、それぞれ1/2ずつ負担をしている。

2) 課題

- ・現在調査中の御衣野地区では、順調に実施しているが、1年目に基準点の設置、2年目に立会い、3年目に調査結果の閲覧があり、一つの調査区で3年が必要であり、調査区域の市民の方々からは、調査期間の短縮を強く要望されており、期間短縮化が課題の一つであると考えている。

- ・台風、地震等で万一災害が起きてしまった場合は、住民の安全の確保と迅速な復旧が求められるが、これまでの大規模災害において、土地の境界や権利関係がはっきりしないため、復旧に支障をきたしたという例がいくつも報告されている。
- ・このことから南海トラフ巨大地震で甚大な津波被害・液状化などが予想される地域については、早急に現地復元性のある地図を整備することが極めて重要な課題である。

3) 今後の取り組み

- ・今後は他市の状況等を研究し、調査期間の短縮化を図ると共に、災害に備える防災対策事業として推進していく必要がある。
- ・来年度以降は現在調査中の御衣野地区に加え、城南地区においても地籍調査を早急に進めていく予定である。

II 桑名市住宅リフォーム促進事業（りふおーむ10）について

1) 現状

1 事業の経緯・目的

- ・住宅リフォーム促進事業は、居住環境の向上と地域経済の活性化を図るため、平成 24 年度から今年度まで、3 カ年実施している事業である。
- ・経済効果を最大限発揮させるには、市内全域で対象工事が実施され、波及していくことが望ましいので、申請に当たっては所得・地域・年齢などの条件は設定せず、地元企業を活用する一定額以上のリフォーム工事であれば補助の対象とした。
- ・経済効果と同時に居住環境の向上も図っており、市内の住宅ストックの健全な維持管理に寄与することも意図した。
- ・事業効果を検証するために行ったアンケートの結果では、利用者からの好意的な意見が多くあった。
- ・本事業をきっかけとして、市民の方に市内施工業者との関わりも持っていただいた。
- ・当事業を実施するきっかけとなった経済情勢は、今後好転していく兆しもあり、事業の目的については一定の成果を得たものとして、当事業は今年度で終了する予定である。

2. 過去2カ年度の実績

(1) 事業の周知方法

- ・建築開発課窓口でのパンフレット配布、・桑名市広報、桑名市ホームページ、サンファーレ電光掲示板等周知をおこなってきた。

(2) 申請状況

- ・市の補助金額に対して約 16 倍以上の工事が市内で施工されている。
- ・市内の各地区から申請されてはいるが、申請が多い順に長島町、星見ヶ丘、藤が丘と比較的新しい住宅地からの申請が多い結果となった。

(3) 交付確定状況

- ・補助制度が呼び水となっているのか、総工事金額が 100 万円以上の比較的高額なリフォーム工事が多い結果となった。
- ・見積実績が 1 件のみの施工業者も多いことから、市内の広範囲の施工業者が受注機会を得たといえる。

(4) 工事内容の区分

- ・補助により行ったリフォーム工事のうち、最も多かったのは外壁改修工事で、次が浴室、キッチン、トイレ等の水周りのリフォーム工事である。

(5) 建築経過年数と申請件数

- ・住宅リフォームを行うには建築後 10 年程度経過後が効果的といわれており、今回の補助事業でもその傾向がうかがわれ、16 年から 20 年経過のものが多く結果となった。

3. 利用者へのアンケート結果 (H24+H25)

- ・事業初年度から利用者（施主と施工者）に対してアンケートを行っている。
- ・回答率は、施主の方で 522 人中 338 人からの回答で 65%、施工者で 174 社中 85 社からの回答で 49%であった。
- ・施主向けアンケートでは、事業を知ったきっかけについては広報が多く、リフォームをしようと思ったきっかけについては、いつかしたいと考えていたのに加え、補助制度があるのでリフォームしようと思ったという回答が多い結果となった。
- ・施工者向けアンケートでは、相談・見積依頼件数については、補助制度開始前とほぼ同じ結果であったが、事業継続については、今後も続けてほしいという回答が多い結果となった。

4. 平成 26 年度の申請状況について

- ・今年度は 5 月 9 日から受付を開始した。8/4 までの 234 件の申請で予算枠いっぱいとなり、申請受付を終了した。
- ・過去 2 年間の経験を基にして申請の対応を行ったため、窓口・電話等においてもトラブルはほとんどなかった。

2) 課題

- ・当事業を実施するきっかけとなった経済情勢は、現在のところ好転する兆しがあり、事業の目的については一定の成果を得たものとして、当事業は当初の予定通り今年度で終了することになる。
- ・一方では関連団体から事業継続の要望もいただいております、新たな事業展開も必要と考えています。

①補助対象者

対象者に条件（世代、地域、所得等）を付けるかどうかの是非を検討する。

②施策

他の施策との協働は可能か。例えば、「居住環境の向上支援」を行うとともに、「子育て」「防災」「空き家」「都市再生」「危険家屋」「バリアフリー」「省エネ」等の施策を併せられるか検討する。

③対象工事

住宅リフォーム工事は多様な業種が関連するとはいえ、工事の内容によってはある特定の職種のみで完結する場合もある。例えば、最も工事实績の多い「外壁改修」は、主として塗装・防水業者のみで完結するが、2 番目に件数の多い「浴室・台所・洗面所・トイレといった水回り改修」では、内装・塗装・給排水衛生設備・電気・防水・木工事・金属工事などの複数の業者が関連する。

上記②で施策を特化するということは工事を特化することにつながる場合があり、多様な業者がある中、ある特定の業者のみを対象又は排除することが無いよう、配慮が必要である。

④他市の事例検討

他市での先進事例を調査して、当市でも活用できないか検討する必要がある。

3) 今後の方針とスケジュール

- ・今年度、市民の方から申請のあった 200 件余りの各工事について、完了に際しての実績報告書の確認、補助金の支払い及び事業検証のための利用者アンケートを行う。
- ・新事業については、他の住宅関連補助事業との調整や協働が必要である。
- ・事業効果を上げるためにも、関係各課との連携・協議が必要不可欠であるため、ご協力をお願いしたい。また、先進事例の調査を行い事業案策定の参考としたい。
- ・平成 27 年 10 月には新しい事業案を策定し、平成 28 年度より新制度をスタートさせたいと考えている。

2. その他

1 桑名市総合防災訓練における災害対策本部の設置について（市民安全部）

- ・9月21日（日）に実施予定の桑名市総合防災訓練では、スーパー伊勢湾台風の襲来を想定した訓練を実施する。
- ・災害対策本部を多度町総合支所 3 階 3 0 5 会議室に設置する。
- ・木曾岬町から700名程度が、訓練に参加。
- ・広域避難訓練会場の多度アイリスパークでは、自衛隊のヘリによる物資搬送が実施される。
- ・星見ヶ丘小学校では、広域避難受入訓練を医師会参加のもと実施する。
- ・管理職員については、避難所等に多数参加いただけるとの報告をいただいている。協力いただく職員の皆さんにお礼を申し上げます。

2 防災サミットについて（市民案全部）

- ・防災サミットを9月23日（火）桑名市民会館において、13:30から開催する。
- ・第1部では基調講演、第2部では「大規模水害に向けて、今、備えるべきことは何かを考える」と題しパネルディスカッションを実施するため、所属職員への周知をお願いしたい。

3 新病院整備事業の進捗状況について（保健福祉部）

- ・新棟新築工事について、これまで 2 度の入札中止を踏まえて、総合医療センターと市において、次回の入札手続についての対応策の検討をおこなってきたが、現行の予算額の範囲内における入札の成立を期待する余地がある方法としては、設計図書を見直した上で、新棟新築工事を工種別に区分して発注する「分離発注」しかないのではないか、という結論に至った。
- ・具体的には、新棟新築工事を①建築工事、②電気設備工事、③機械設備工事（＝空気調和設備工事＋給排水衛生設備）に区分して発注する予定である。
- ・入札参加条件等に関する詳細を整理した上で、入札を公告することとしている。
- ・以上の通り、現在準備を進めているところである。準備が整い次第入札の公告を行うこととしている。
- ・新病院整備事業が一日も早く完了するよう全力で取り組んでいくためご協力をお願いする。

4 地域ケア会議 開催に向けて（保健福祉部）

- ・地域包括ケアシステムの実現に向けて、10月から中央地域包括支援センターが主催する「地域ケア会議」を開催する。
- ・これは、「要支援」と認定を受けた方が、「できなくなったこと」や「できにくくなったこと」を、もう一度「できるようにする」「なるべくできるようにする」ためにより適切な支援を提案する会議で高齢者の自立支援を目標とする会議である。
- ・これまで、各事業所の介護支援専門員の方が、介護ケアプランを作成し、サービスを受けていただいていたが、これからは、新規に要支援と認定された方は、介護支援専門員が作成した介護予防サービス計画書（案）をこの地域ケア会議で検討する。
- ・地域ケア会議では、介護支援専門員がたてた介護予防サービス計画（案）の見直しをおこなうこともある。
- ・そのために、介護高齢福祉課や多度・長島の住民福祉課の窓口では、新たに相談のあった方には、地域ケア会議の目的等について説明を行っている。
- ・地域ケア会議の流れは、10月1日の広報で市民の皆様へお知らせする。また、介護事業所関係の方には研修会を先月に開催した。
- ・名称は「地域ケア会議」という名前ではなく、「地域生活応援会議」として名付けて進め、第1回目は10月15日（水）の予定でそれ以降毎週水曜日に開催する。
- ・会議のメンバーは、薬剤師以外は、介護・高齢福祉課、中央地域包括支援センター、健康づくり課の専門職で対応する。職員のご協力をお願いします。

5 次回部長会議の開催について（市長公室）

- ・当初のスケジュールでは10月7日（火）は開催予定ではなかったが、9月議会も終了することから、10月7日（火）についても部長会議の開催を予定している。
- ・議題については、「議題・課題等提案」はおこなわず、報告事項等についてを議題とするため、各部の「議題・課題等提案」は当初のスケジュールのとおりとなる。
- ・開始時刻は、8時45分からを予定しており、後日メールで開催案内を送るため、ご協力をお願いします。